



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 マブチモーター株式会社  
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括 (氏名) 伊豫田 忠人  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	156,706	16.4	10,824	21.6	21,473	9.7	14,295	0.3
2021年12月期	134,595	15.6	13,800	7.0	19,570	54.4	14,251	58.6

(注) 包括利益 2022年12月期 31,248百万円 (0.9%) 2021年12月期 31,536百万円 (595.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	220.79	220.73	5.3	7.2	6.9
2021年12月期	216.75	216.68	5.7	7.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	307,786	280,175	91.0	4,333.76
2021年12月期	285,704	259,909	90.9	3,975.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 280,105百万円 2021年12月期 259,817百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	10,206	10,468	10,088	101,255
2021年12月期	8,743	12,970	11,285	103,539

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		57.00		58.00	115.00	7,565	53.1	3.0
2022年12月期		67.00		68.00	135.00	8,764	61.1	3.2
2023年12月期(予想)		67.00		68.00	135.00		73.3	

(注) 配当金の内訳

2021年12月期特別配当 第2四半期末42円00銭 期末43円00銭  
 2022年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭  
 2023年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,900	19.5	6,900	79.8	7,800	37.3	5,400	35.9	83.55
通期	173,000	10.4	15,000	38.6	16,800	21.8	11,900	16.8	184.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	67,076,362 株	2021年12月期	67,843,062 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,442,888 株	2021年12月期	2,485,728 株
期中平均株式数	2022年12月期	64,749,645 株	2021年12月期	65,752,346 株

(注)2022年12月期の自己株式には、マブチモーター従業員持株会信託及び役員BIP信託の保有する当社株式(期末自己株式数270,100株及び153,395株)を含めており、2021年12月期の自己株式には、マブチモーター従業員持株会信託及び役員BIP信託の保有する当社株式(期末自己株式数13,300株及び154,425株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	100,176	4.2	244	95.7	14,944	35.0	12,958	37.2
2021年12月期	96,113	20.7	5,724	37.3	23,004	62.1	20,625	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	200.13	200.08
2021年12月期	313.69	313.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	182,304	169,642	93.0	2,623.62
2021年12月期	179,685	167,364	93.1	2,559.36

(参考) 自己資本 2022年12月期 169,573百万円 2021年12月期 167,272百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
 また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(連結損益計算書)	P. 13
(連結包括利益計算書)	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(追加情報)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
6. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 29
7. その他	P. 30
役員の異動 (2023年3月30日付予定)	P. 30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格の高騰や物流費の高止まり、並びに従来からの半導体の供給不足等にウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱が拍車をかけたことに加えて、物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動が停滞しました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によるインフレの進行に加えて、利上げペースの加速により個人消費が減速し停滞しました。欧州経済は、エネルギー価格の高騰等によるインフレやウクライナ情勢及びサプライチェーンの混乱、各国の利上げによる個人消費の低迷等の影響により減速しました。我が国経済は、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しましたが、各国の利上げの影響により大幅な円安が進行しました。新興国経済は、中国経済が新型コロナウイルスの感染再拡大による都市封鎖に伴う経済活動の停滞等の影響により成長ペースが鈍化し、全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による自動車の生産調整、中国における都市封鎖によるサプライチェーン混乱、及び各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響により減速が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、一部の用途において巣ごもり需要の一般により需要が減少しましたが、全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社グループは、「パワーウインドウ用モーター事業のシェア拡大」、「中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大」、「ライフ・インダストリー機器用分野における新用途拡販」などを課題に掲げ、取り組んでまいりました。具体的には、「パワーウインドウ用において日系大手自動車メーカー4社目向けの販売、及びEV向けに軽量・静音性に優れる当社製品の販売が拡大」、「パワーシート用において日系大手及び欧州大手のお客様より受注獲得」、「EV向けバルブ用モーターにおいて日系大手のお客様より受注獲得」、「移動体及び協調ロボット用ブラシレスモーターのラインナップ拡充による受注獲得、並びにマブチモーターエレクトロマグ製モーターによる医療用途向けの販売拡大及び工具用途での受注獲得」等、売上とシェアの拡大、新市場の開拓及び高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,567億6百万円（前期比16.4%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,566億9千6百万円（前期比16.5%増）であります。

営業利益につきましては、為替レートが前期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因がこれを上回り、108億2千4百万円（前期比21.6%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少する一方、外貨建資産・負債の期末評価における円安に伴う為替差益の計上等により、214億7千3百万円（前期比9.7%増）、税金等調整前当期純利益は207億6千4百万円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億9千5百万円（前期比0.3%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は1,170億5千6百万円（前期比19.1%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウインドウ及びパワーシート用は、半導体の供給不足等に伴う自動車の生産調整の影響を受けたものの円安の影響等も加わり増加しました。パーキングブレーキ用は搭載車種の拡大により増加し、中型電装全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用は自動車の生産調整の影響はあったものの円安の影響等により増加し、小型電装全体として増加しました。

#### ② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は396億3千9百万円（前期比9.2%増）と増加しました。理美容及び家電・工具・住設用は巣ごもり需要の一般により減少した一方で、健康・医療用は歯ブラシ用中高級セグメントの堅調な推移に加えて、人工呼吸器用をはじめとするマブチエレクトロマグ製品の貢献により大幅に増加し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して220億8千1百万円増加し、3,077億8千6百万円となりました。変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加104億7千4百万円、有形固定資産の増加66億2千5百万円、受取手形及び売掛金の増加49億3千5百万円、現金及び預金の減少23億8千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して18億1千6百万円増加し、276億1千1百万円となりました。変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の増加14億8千9百万円、繰延税金負債の増加11億4千7百万円、未払法人税等の減少16億7千4百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して202億6千5百万円増加し、2,801億7千5百万円となりました。為替換算調整勘定が160億3千1百万円増加、利益剰余金が28億4千7百万円増加しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは102億6百万円の収入となり、前期に対し14億6千3百万円の増加となりました。売上債権の増加により55億5千9百万円減少したものの、棚卸資産の増加幅の減少による88億5千9百万円増加等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは104億6千8百万円の支出となり、前期に対し25億1百万円の支出減少となりました。前期に子会社株式取得として40億8千万円の支出がありましたが、当期はこのような発生がなかったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは100億8千8百万円の支出となり、前期に対し11億9千6百万円の支出減少となりました。従業員持株会信託設定に伴う借入金による収入が11億2千4百万円発生したことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から22億8千3百万円減少し、1,012億5千5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	91.5	91.4	91.0	90.9	91.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	84.7	102.7	112.9	86.9	78.4

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

なお、2019年度より「税効果会計基準一部改正」を適用しております。2018年度の指標は遡及適用後の財務諸表数値を用いて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格の高騰、半導体等の供給不足、ウクライナ情勢の長期化、及び各国におけるインフレの加速とその抑制のための利上げの影響による経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。米国経済は、物価上昇とその抑制のための積極的な利上げの影響により、成長の鈍化が見込まれます。欧州経済は、ウクライナ情勢等に起因するインフレが企業収益及び個人消費を下押し、成長の鈍化が見込まれます。我が国経済は、外需の低迷に伴う企業業績の悪化に加えて、資源価格の高騰等による家計負担の増加が個人消費の制約となり、回復ペースは緩やかなものに留まる見込みです。新興国経済は、中国経済がゼロコロナ政策の緩和に伴い経済活動の停滞からの回復が見込まれるものの、世界的なインフレ影響等により新興国全体としての成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、各国におけるインフレの加速とその抑制のための利上げの影響による需要の減退、半導体の供給不足等による生産調整、及びサプライチェーン混乱の影響等により回復の力強さを欠くものと見込まれます。ライフ・インダストリー機器市場は、健康・医療機器用の安定的な需要の持続等を背景に全体として堅調な需要を見込むものの、個人消費の減速により家電・工具・住設用及び事務機器用の需要は横ばいとなることを見込まれます。

このような景況を受け、次期売上高は、前期比10.4%増の1,730億円と予想しております。

業績面につきましては、引き続き市況品の上昇、成長に向けた研究開発費の増額等減益要因はあるものの、販売数量の増加や売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因が上回り、営業利益は前期比38.6%増加の150億円を予想しております。計画には為替差損益を含んでいないことから、経常利益は前期比21.8%減少の168億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16.8%減少の119億円と予想しております。

2023年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	1,730億円	(前期比 10.4%増)
	営業利益	150億円	(前期比 38.6%増)
	経常利益	168億円	(前期比 21.8%減)
	親会社株主に帰属する当期純利益	119億円	(前期比 16.8%減)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル135円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因

により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分に関する基本方針に変更はございませんが、当期につきましては、コロナ禍をはじめ材料価格の上昇等、不安定な事業環境が想定した以上に継続しており業績の回復は遅れているものの、将来の業績改善を見込んで、一時的措置として過去最高の年間135円（普通配当30円、特別配当105円）を当期の配当といたします。すでに第2四半期末配当金として1株当たり67円（普通配当15円、特別配当52円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり68円（普通配当15円、特別配当53円）を予定しております。

次期の配当予想につきましては、販売面では値上げ効果や円安の影響もあり改善傾向にあるものの、利益面では材料価格の高止まり等により引続き改善途上にあり、将来の業績改善を前提とした上記措置を継続し年間135円

（普通配当30円、特別配当105円）といたします。その内訳は、第2四半期末配当金として1株当たり67円（普通配当15円、特別配当52円）、期末配当金として1株当たり68円（普通配当15円、特別配当53円）の予定となっております。

(6) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場環境や受注状況を取締役会等の重要会議において定期的にレビューするなど、常に最新の市場動向を予測した上で、設備投資や人員・在庫等の適正化を図り、市場への対応力を高めています。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

当社グループは、為替リスクを測定した上でヘッジ効果とヘッジコストを勘案し、許容可能な為替リスク量まで為替リスクを軽減するため、社内規程に従い為替予約を利用してヘッジをしています。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、変化の激しい昨今の事業環境下における当社の競争優位性を更に拡大することを目的として研究開発活動に関する組織体制を構築しております。また迅速な意思決定や市場ニーズの変化へのスピード感のある対応、用途市場別の新機種開発対応力の向上、顧客サポートやCS活動のグローバル化対応等を実現するため、営業部門と一体化し、事業部活動の強化発展を推進しています。

## ④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。直近では、世界的な材料価格及び物流費の高騰が継続しており、不適切な価格設定や、各種コストダウン活動が市況変化に追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、標準化、省人化をはじめとする知恵と技術を結集し、製品設計・開発段階からのコスト管理、生産技術の改善、部品調達グローバル化による体系的なコストダウン、適正な価格設定及び付加価値の高い製品の継続的な投入、平均単価及び収益力の維持向上に取り組んでいます。

## ⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直近ではロシアによるウクライナ侵攻を発端とした地政学上のリスクが高まり、原材料の高騰、エネルギーの供給不安、国際的なサプライチェーンの混乱が生じておりますが、情勢の変化については、引き続き状況を注視してまいります。

当社グループは、事業展開する国等の経済・政治・社会的状況に加えて、事業に関連する各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、輸出入関連規制の情報をタイムリーに収集・対応するため、世界5極体制の構築も含めた適時適切な対応を検討・実施しています。

## ⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、すべての生産拠点で安定した品質を生み出すために、事業拠点ごとに国際規格ISO9001やIATF16949を認証取得し、マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努めるとともに、本社が定めた品質システムを遵守し、高品質な製品の供給に努めています。また、不具合発生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底をすすめております。

## ⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製品の拡販・新用途拡大に向け、俯瞰的且つ積極的に知的財産権の獲得・保護を行うことにより、競争優位性の確保を図っております。また、知的財産権の確保だけでなく、権利の流出・侵害といったリスクに対しても、当社グループ従業員に対し、教育等の意識向上施策を広く実施しております。

## ⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた通年採用を実施しております。また、能力開

発を支援する教育制度の拡充、多様な社員の能力が十分に発揮できるよう適性を重視した配置、各部門において早期にスペシャリストを育成するための体系やワークライフバランス支援制度の整備により、社員のモチベーションを高め、社員の定着・育成に努めております。

#### ⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあり、こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、市況品価格の高騰などにより製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなリスクを回避するため各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図るとともに、CSR調達にも配慮しております。また、一部の素材につきましては適切な先物予約等による価格の安定化を図り、製造コストへの影響を抑制する対策を推進しております。

#### ⑩ 自然災害や事故、感染症の流行

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、本社及び各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しておりますが、災害、事故の発生や感染症の流行等による事業活動中断等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業継続基本計画（BCP）を策定しており、本社及び拠点における災害や事故の発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じております。新型コロナウイルス等の感染症への対応では、当社グループが事業を展開している国・地域において、現地の政府及び自治体等の指導に沿った対応を行っており、当社グループの従業員及びその家族の健康に配慮し、在宅勤務や時差出勤の推奨、テレビ会議の活用、社内での三密の防止等に取り組むとともに、事業への影響を最小限に抑えるよう日々努めています。

#### ⑪ 環境対応について

当社グループは、環境関連諸法令を遵守するとともに有害物資の漏洩防止及び適法適切な廃棄処理を徹底し環境被害の発生防止に努めておりますが、ESG又はサステナビリティに対する意識の高まりなどにより環境に対する規制が厳しくなり、さらなる環境対応が必要になった場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、本社及び海外生産拠点において、環境管理責任者及び各部門長で構成される環境管理委員会を定期的に開催し、環境情報の共有化及び環境保全活動を効率的に行っています。これに加え、本社及び海外生産拠点の環境管理責任者で構成される環境管理責任者会議を開催し、環境問題に関する情報共有の促進及び環境管理について当社グループ全体で対策を推進しております。また、サステナビリティ中期目標においても、環境負荷の軽減を重要課題として認識し、具体的な目標を設定しております。

#### ⑫ 世界的な気候変動について

当社グループは、気候変動対策に関して、継続的な省エネルギー施策及び太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの導入に取り組み、CO2排出量の抑制に努めておりますが、世界的な気候変動に伴う異常気象（暴風雨、洪水、干ばつ等）による被害や、温室効果ガス排出に対する規制（排出量取引制度等）が強化された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「2030年までにCO2排出量を2018年比30%削減」との中期目標を設定しておりましたが、さらに、2050年カーボンニュートラルに向けた活動を推進することといたしました。国際社会にとって喫緊の課題である気候変動問題に対応するため、当社は、太陽光発電システムの設置、排熱を回収して再利用するシステムの採用、インターナル・カーボン・プライシングの導入、及び生産設備の省電力化等のCO2排出量削減に取り組んでおります。また、気候変動をリスクとしてだけでなく機会としても捉え、事業活動を通じて気候変動に関する社会課題を解決していくことを目指します。

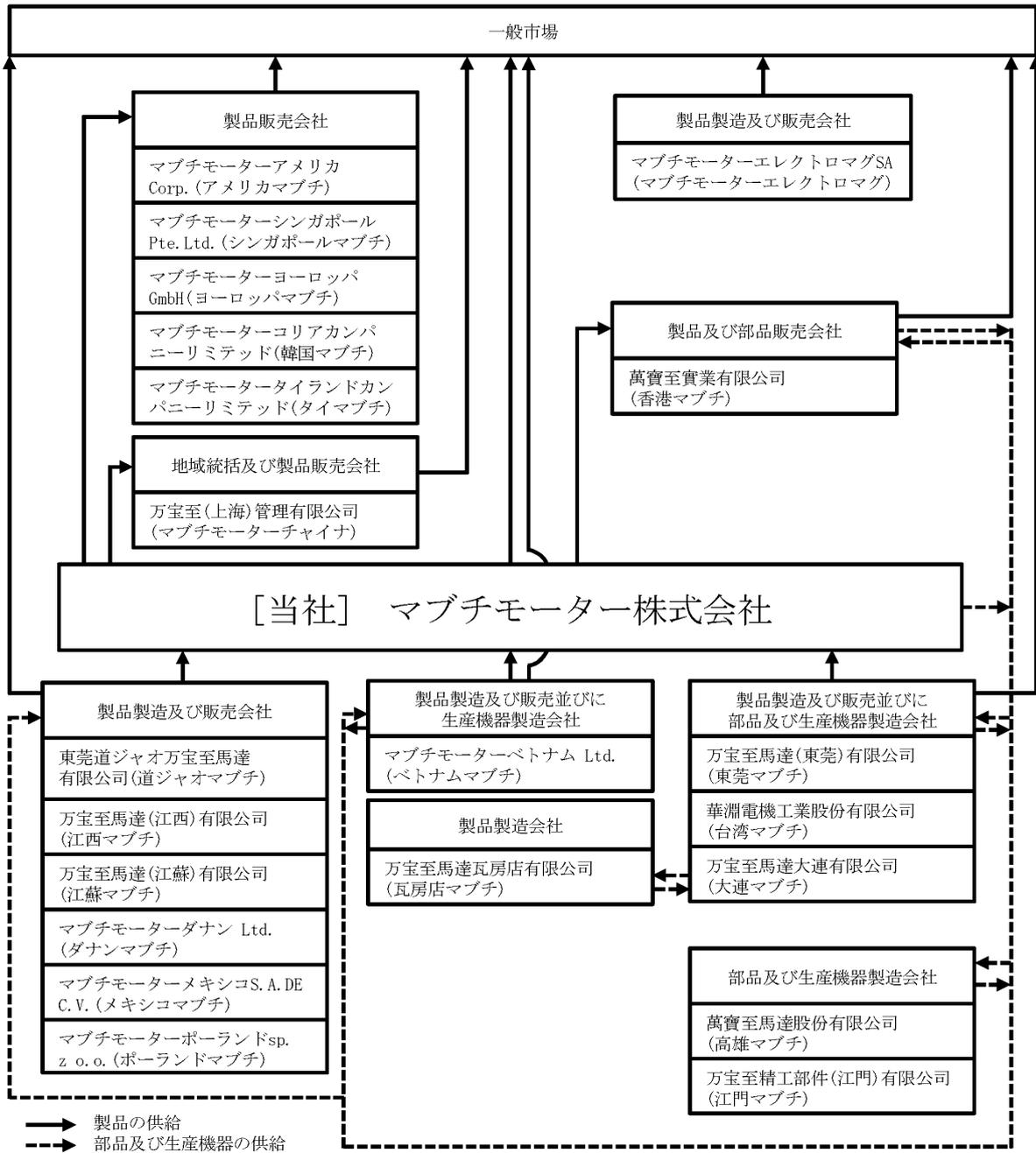
気候変動に関する情報開示については、2021年3月に賛同を表明したTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言に基づき、継続的に気候変動の影響の評価及びその情報の開示に取り組んでまいります。

## ⑬ 情報セキュリティによるリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を入手することがあり、同情報が外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、人的及び技術的な過失や違法又は不正なアクセス等により漏洩した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、私どもが保有する情報資産の管理及び情報セキュリティ管理を適切に行い、情報の漏洩、改ざん、滅失、盗難等を防止することが企業の社会的責務の一つであると認識し、役員を含めた全ての従業員が情報セキュリティの必要性及び責任について理解を深めるとともに、情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティの確保に万全を期しております。具体的には、当社グループはリスクマネジメント委員会の活動を通じて、情報セキュリティに関する継続的な取り組み、評価、改善が可能な体制・仕組みを構築しております。また、情報資産を適切に分類、整理し、その重要性に応じた情報セキュリティ対策を取るとともに、情報の取り扱いについて細心の注意を払い、厳重に管理し、当社グループの役員、社員、その他の従業員が情報セキュリティの重要性を理解し行動できるよう、必要な教育・訓練を継続的に実施しております。

2. 企業集団の状況



※ その他、非連結子会社が国内に1社存在します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

#### 経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

#### 経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

#### 経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

#### 海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① 事業ポートフォリオの進化を目指す「3つのM領域」での取り組み

当社はこれまで、小型直流モーター専門メーカーとして、お客様が求める真の価値を実現する高品質なモーターを「標準化戦略」によってリーズナブルな価格でご提供し、自動車電装分野からライフ・インダストリー分野まで、人々の暮らしの利便性、快適性及び安全性の向上に幅広く貢献してまいりました。変化が大きい事業環境下においても引き続き安定した経営による社会への貢献を実現するため、現在は、自動車電装機器用モーターの販売比率が7割以上となっている事業ポートフォリオの組み替えを目指しています。特に「モビリティ」「マシーナリー」「メディカル」を「3つのM領域」と定義し、特に注力する事業分野としてその取り組みを加速させてまいります。

モビリティ：自動車電装分野では、EV化の進展に伴い、限られたバッテリーで航続距離を延ばすための電力消費量の削減が求められており、小型・軽量・高効率という当社モーターの付加価値を更に高め、開発・生産・販売を推進します。またバッテリーの熱管理を行うためのバッテリー冷却用のバルブ用途の需要が高まっており、ブラシ付モーターとブラシレスモーターの双方をラインナップしている当社の強みを生かし、ユニット対応を含めてお客様の要望に応じたソリューションを提供してまいります。ライフ・インダストリー分野では、移動体用ブラシレスモーターにおいて、AGV（自動搬送車）、小型モビリティ及び階段昇降機等の様々な用途にて受注を獲得しており、引き続き新たなお客様・用途を開拓し、拡販に取り組んでまいります。

マシーナリー：今後市場の拡大が見込まれるロボット市場では、人手不足の解消に貢献するような協調ロボット用途での拡販を目指し、中空構造のブラシレスモーターなどラインナップを拡充しており、今後も新規採用に向けた拡販を進めてまいります。また産業設備に関しては、工業製品や食品等の生産過程におけるCO2排出量の削減が急務となっており、エア式や油圧式から、よりエネルギー変換効率の高い電動式へ切り替える動きが広まっており、ビジネス拡大に向けたソリューション提案を進めてまいります。

メディカル：健康・医療機器用途においては、高付加価値の歯ブラシ用モーターをはじめ、人々の健康に寄与する

製品に注力しています。2021年7月にM&Aにより統合した人工呼吸器及び歯科治療機器用モーターなどを手掛けるマブチモーターエレクトロマグの製品ラインナップ及び顧客基盤を足掛かりに医療機器用途の取り組みを強化しております。また、2022年12月には、主に健康・医療機器用の小型ポンプに強みを有する応研精工株式会社の子会社化を決定いたしました。同社とのシナジー創出を早期に実現し、医療機器用をはじめとする「3つのM領域」における、ユニット対応力とソリューション提案力を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

#### ② 自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器用モーターの拡販

パワーウインドウ用モーターにつきましては、搭載車種の拡大に向けた取り組みを一層強化し、中長期的には最新技術を投入した新世代製品を開発し、販売活動に一層注力することで、更なるシェア拡大を目指してまいります。北米自動車メーカー3社のうち2社において既に当社製品を採用いただいております。認証を取得済みの3社目でのビジネス獲得に向けた取り組みを推進します。また、日系自動車メーカーについては、既に4社に当社製品を採用いただいております。5社目の日系自動車メーカーにおける受注拡大を目指すとともに、既に採用いただいている自動車メーカーにおいても、新型車への搭載によるシェアアップを実現すべく販売活動を展開してまいります。欧州では欧州自動車メーカーにおける搭載車種の拡大に向けた取り組みを一層強化してまいります。

パワーシート用においては、日系大手及び欧州大手のお客様より新たに受注を獲得しました。リクライナー、ハイト及びチルトアジャスターなどの様々な機構に使用可能な新製品を投入することで、既存のお客様におけるシェアアップと新たなお客様の開拓に取り組んでまいります。パーキングブレーキ及びドアクローザー用等のモーターについては、標準化戦略に基づき多用途への展開が可能な標準モーターの開発及び販売活動に取り組んでまいります。

ミラー用をはじめとする当社が高シェアを有する既存製品分野においては、新たな差別化技術を搭載した製品の投入により更なる拡大に取り組んでまいります。

ライフ・インダストリー機器用においては、家電製品や健康・医療等の個人の生活に関する用途と、業務や産業に関する用途に向け、高付加価値の製品を提供してまいります。マブチモーターエレクトロマグは、医療機器用のブラシレス及びコアレスモーターに関する高い技術力を有しておりますが、同社の高回転ブラシレスモーターが工具用で受注を獲得するなど、他用途への展開が進んでおります。今後も、開発・生産・販売のあらゆる面でのシナジー創出に取り組む、ライフ・インダストリー機器用途全体の成長へつなげてまいります。

#### ③ マブチグローバル経営によるグローバルリスクマネジメント

当社は、各海外拠点の自主・自立性を向上させ地産地消を推進する「世界5極事業体制」に、拠点間の人材の繋がり及び多様な価値観を活用する「ダイバーシティ」を加えた、「マブチグローバル経営」の推進に取り組んでおります。本社・各拠点間の人材交流を促すための基盤となる人事制度の整備及び各種情報共有や拠点をまたぐ会議体の設定等を通じてグループレベルで相互理解と協力を促進し、グループ各拠点の横の繋がりを強化することに加えて、各拠点内における縦の繋がりを強化するための方針展開施策、教育及び階層を超えたコミュニケーション施策等により会社方針や価値観の理解・共有を図っております。各拠点において強固な開発・生産・販売体制を構築することにより、変化の大きい市場環境においても高品質な製品をリーズナブルな価格で安定的に供給できるよう、グローバルレベルでのリスクマネジメントを推進してまいります。

#### ④ サステナビリティへの取り組み

当社では、SDGs(持続可能な開発目標)を、人を大切にしながら経済的にも成長できる目標と捉えております。お客様とのパートナーシップを通じた、安全運転及び交通事故防止機能を搭載した自動車の普及への取り組みをはじめ、当社の強みを生かしたサステナビリティ目標を設定し、事業活動を通じた地球環境や社会課題の解決に向けて、積極的な取り組みを継続しています。気候変動への取り組みとしまして、2030年までにCO2排出量を2018年比で30%削減する目標を設定し、また、2050年までにカーボンニュートラルに向けた活動を進めていくこととしております。目標の実現に向け、再生可能エネルギーの更なる活用や環境へ配慮した製品創出の取り組み等の具体的な施策を加速いたします。社会面での取り組みとしては、お取引先様を含むサプライチェーン全体でのCSR活動、人権への取り組み、また社員の働きがいの向上を目指した活動を推進してまいります。今後も、国際社会が直面している課題の解決にモーター事業を通じて貢献することにより、経営理念「国際社会への貢献とその継続的拡大」の実現を目指し、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の視点から適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,001	101,612
受取手形及び売掛金	24,009	28,944
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	35,035	40,628
仕掛品	1,118	1,270
原材料及び貯蔵品	14,766	19,494
その他	5,281	7,304
貸倒引当金	△134	△201
流動資産合計	185,577	200,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,365	57,540
減価償却累計額	△32,277	△34,938
建物及び構築物 (純額)	22,088	22,601
機械装置及び運搬具	83,698	97,714
減価償却累計額	△47,249	△56,319
機械装置及び運搬具 (純額)	36,449	41,394
工具、器具及び備品	22,497	24,439
減価償却累計額	△18,569	△20,595
工具、器具及び備品 (純額)	3,927	3,843
土地	6,626	6,726
建設仮勘定	14,667	15,819
有形固定資産合計	83,760	90,386
無形固定資産		
のれん	2,708	2,853
その他	2,788	2,624
無形固定資産合計	5,497	5,477
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,730	※1 9,064
繰延税金資産	780	707
その他	1,390	1,627
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,869	11,367
固定資産合計	100,126	107,231
資産合計	285,704	307,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,989
未払法人税等	3,034	1,359
賞与引当金	226	198
役員賞与引当金	241	214
その他	10,190	11,680
流動負債合計	21,136	21,442
固定負債		
長期借入金	※2 122	※2 1,112
株式等給付引当金	65	110
退職給付に係る負債	2,109	1,449
資産除去債務	32	28
繰延税金負債	1,923	3,070
その他	405	397
固定負債合計	4,658	6,169
負債合計	25,794	27,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	219,773	222,620
自己株式	△10,877	△10,389
株主資本合計	250,020	253,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,205
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	8,286	24,318
退職給付に係る調整累計額	△386	225
その他の包括利益累計額合計	9,797	26,749
新株予約権	91	69
純資産合計	259,909	280,175
負債純資産合計	285,704	307,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	134,595	156,706
売上原価	98,180	119,243
売上総利益	36,415	37,462
販売費及び一般管理費	※1 22,615	※1 26,638
営業利益	13,800	10,824
営業外収益		
受取利息	533	957
受取配当金	299	315
為替差益	2,880	7,255
スクラップ材料売却収入	2,068	2,167
その他	558	713
営業外収益合計	6,340	11,409
営業外費用		
株式関係費	142	161
土壌修復関係費	48	—
減価償却費	172	192
その他	206	406
営業外費用合計	570	760
経常利益	19,570	21,473
特別利益		
固定資産処分益	※2 4	※2 10
投資有価証券売却益	974	—
ゴルフ会員権売却益	—	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	282	—
特別利益合計	1,261	13
特別損失		
固定資産処分損	※3 164	※3 486
臨時退職金	130	235
感染症関連損失	433	—
ゴルフ会員権売却損	1	0
特別損失合計	729	721
税金等調整前当期純利益	20,102	20,764
法人税、住民税及び事業税	6,287	5,476
法人税等調整額	△437	991
法人税等合計	5,850	6,468
当期純利益	14,251	14,295
親会社株主に帰属する当期純利益	14,251	14,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	14,251	14,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	305
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	17,214	16,031
退職給付に係る調整額	158	612
その他の包括利益合計	17,285	16,952
包括利益	31,536	31,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,536	31,248
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	216,929	△11,555	246,499
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	216,929	△11,555	246,499
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	※1 △4,504	-	※1 △4,504
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	△3,764	-	△3,764
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,251	-	14,251
自己株式の取得	-	-	-	△3,013	△3,013
自己株式の処分	-	4	-	547	551
自己株式の消却	-	△4	△3,139	3,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,843	677	3,521
当期末残高	20,704	20,419	219,773	△10,877	250,020

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	-	△8,928	△545	△7,487	91	239,103
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985	-	△8,928	△545	△7,487	91	239,103
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	※1 △4,504
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	-	△3,764
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	14,251
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△3,013
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	551
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△3	17,214	158	17,285	-	17,285
当期変動額合計	△85	△3	17,214	158	17,285	-	20,806
当期末残高	1,900	△3	8,286	△386	9,797	91	259,909

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	219,773	△10,877	250,020
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	6	—	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	219,779	△10,877	250,026
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △3,800	—	※2 △3,800
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△4,340	—	△4,340
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,295	—	14,295
自己株式の取得	—	—	—	△4,124	△4,124
自己株式の処分	—	—	△50	1,350	1,299
自己株式の消却	—	—	△3,263	3,263	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,841	488	3,329
当期末残高	20,704	20,419	222,620	△10,389	253,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,900	△3	8,286	△386	9,797	91	259,909
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,900	△3	8,286	△386	9,797	91	259,915
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	※2 △3,800
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	—	△4,340
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,295
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4,124
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,299
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	3	16,031	612	16,952	△22	16,930
当期変動額合計	305	3	16,031	612	16,952	△22	20,259
当期末残高	2,205	—	24,318	225	26,749	69	280,175

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2021年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2022年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,102	20,764
減価償却費	9,974	11,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	98
受取利息及び受取配当金	△833	△1,273
為替差損益 (△は益)	△3,604	△5,537
投資有価証券売却損益 (△は益)	△974	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	160	475
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△282	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,641	△2,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,109	△5,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	750	△188
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	△2
その他	△472	△2,083
小計	13,512	15,975
利息及び配当金の受取額	797	1,215
法人税等の支払額	△5,566	△6,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,743	10,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△735	△0
定期預金の払戻による収入	171	198
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
固定資産の取得による支出	△9,622	△10,473
固定資産の売却による収入	16	12
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	1,142	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,080	—
その他	139	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,970	△10,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,124
長期借入金の返済による支出	△257	△134
配当金の支払額	△8,269	△8,139
自己株式の取得による支出	△3,008	△4,125
自己株式の売却による収入	251	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,285	△10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,859	8,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,651	△2,283
現金及び現金同等物の期首残高	110,190	103,539
現金及び現金同等物の期末残高	103,539	101,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、原材料は1,305百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

※2. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期借入金	122百万円	1,112百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	5,330百万円	22,019百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,243百万円	1,623百万円
② 給与手当	9,492	10,805
③ 賞与引当金繰入額	226	194
④ 役員賞与引当金繰入額	241	214
⑤ 退職給付費用	570	549
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,912	2,164
⑦ 減価償却費	1,603	1,948
⑧ 貸倒引当金繰入額	△24	69
⑨ 研究費	1,187	1,572
⑩ のれん償却額	50	232
一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	4,711百万円	5,574百万円

※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	10
工具、器具及び備品	0	0
計	4	10

※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	21百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	93	413
工具、器具及び備品	47	55
土地	0	－
建設仮勘定	1	8
計	164	486

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、翌連結会計年度以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,855	68,770	24,327	28,641	134,595	—	134,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,257	74,489	3,187	84	161,019	△161,019	—
計	96,113	143,259	27,515	28,726	295,614	△161,019	134,595
セグメント利益又は損失(△)	5,539	9,597	617	△872	14,881	△1,081	13,800
セグメント資産	135,643	178,896	34,889	31,713	381,142	△95,438	285,704
その他の項目							
減価償却費	997	8,106	746	414	10,265	△291	9,974
のれん償却額	—	—	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	8,166	563	5,611	15,113	△644	14,468

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△140,893百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,454百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	12,493	50,778	26,836	26,949	117,056	—	117,056
ライフ・インダストリー機器市場	1,461	26,035	2,358	9,782	39,639	—	39,639
その他	7	3	—	—	10	—	10
顧客との契約から生じる収益	13,962	76,817	29,194	36,731	156,706	—	156,706
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,962	76,817	29,194	36,731	156,706	—	156,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,098	82,381	4,468	100	173,049	△173,049	—
計	100,060	159,199	33,663	36,832	329,755	△173,049	156,706
セグメント利益又は損失 (△)	128	9,986	△210	△177	9,726	1,097	10,824
セグメント資産	144,189	194,254	39,600	38,559	416,602	△108,816	307,786
その他の項目							
減価償却費	1,045	9,358	954	868	12,227	△336	11,890
のれん償却額	—	—	—	232	232	—	232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	770	7,194	263	2,083	10,312	△664	9,648

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△148,590百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,773百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。  
 (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更などに関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
12,934	68,691	24,327	28,641	134,595

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
14,362	49,575	13,635	6,186	83,760

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
13,972	76,811	29,192	36,728	156,706

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
14,236	52,413	15,750	7,985	90,386

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,975.34	4,333.76
1株当たり当期純利益 (円)	216.75	220.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	216.68	220.73

(注) 1. 1株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は13,300株及び154,425株、期中平均株式数は50,681株及び174,843株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は270,100株及び153,395株、期中平均株式数は19,874株及び153,702株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	259,909	280,175
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	91	69
(うち新株予約権 (百万円))	91	69
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	259,817	280,105
期末の普通株式の数 (株)	65,357,334	64,633,474

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,251	14,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,251	14,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,752,346	64,749,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	21,085	16,716
(うち新株予約権 (株))	21,085	16,716

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,523	31,947
受取手形	221	288
売掛金	33,257	35,038
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	2,523	3,368
仕掛品	16	42
原材料及び貯蔵品	903	1,019
その他	983	3,645
流動資産合計	76,928	76,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,958	6,780
構築物	458	404
機械及び装置	304	384
車両運搬具	1	19
工具、器具及び備品	449	456
土地	5,991	5,991
建設仮勘定	29	22
有形固定資産合計	14,193	14,058
無形固定資産		
ソフトウェア	440	597
ソフトウェア仮勘定	292	—
その他	4	4
無形固定資産合計	738	601
投資その他の資産		
投資有価証券	8,660	8,994
関係会社株式	21,238	21,238
関係会社出資金	52,630	54,339
関係会社長期貸付金	5,130	5,926
繰延税金資産	18	—
その他	178	328
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	87,824	90,794
固定資産合計	102,757	105,454
資産合計	179,685	182,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,346	7,023
未払金	1,142	1,693
未払費用	536	507
未払法人税等	2,209	233
賞与引当金	226	198
役員賞与引当金	215	175
その他	385	384
流動負債合計	11,061	10,216
固定負債		
長期借入金	122	1,112
株式等給付引当金	65	110
退職給付引当金	928	982
資産除去債務	32	28
繰延税金負債	—	106
その他	110	104
固定負債合計	1,259	2,444
負債合計	12,321	12,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84	80
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△38,894	△37,387
利益剰余金合計	135,129	136,632
自己株式	△10,877	△10,389
株主資本合計	165,375	167,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,205
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	1,896	2,205
新株予約権	91	69
純資産合計	167,364	169,642
負債純資産合計	179,685	182,304

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	96,113	100,176
売上原価	74,968	82,890
売上総利益	21,145	17,285
販売費及び一般管理費	15,420	17,041
営業利益	5,724	244
営業外収益		
受取利息及び割引料	206	181
有価証券利息	0	0
受取配当金	13,481	8,495
為替差益	3,589	5,807
その他	216	412
営業外収益合計	17,494	14,898
営業外費用		
株式関係費	142	161
その他	71	36
営業外費用合計	213	197
経常利益	23,004	14,944
特別利益		
固定資産処分益	1	3
投資有価証券売却益	974	—
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	975	6
特別損失		
固定資産処分損	1	10
ゴルフ会員権売却損	1	0
特別損失合計	2	10
税引前当期純利益	23,978	14,940
法人税、住民税及び事業税	3,441	1,882
法人税等調整額	△88	99
法人税等合計	3,352	1,982
当期純利益	20,625	12,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	88	170,119	△48,116	125,911	△11,555	155,480
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	88	170,119	△48,116	125,911	△11,555	155,480
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	※1 △4,504	※1 △4,504	—	※1 △4,504
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	—	—	△3,764	△3,764	—	△3,764
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,625	20,625	—	20,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,013	△3,013
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	—	547	551
自己株式の消却	—	—	△4	△4	—	—	—	△3,139	△3,139	3,143	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△3	—	3	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	9,221	9,217	677	9,895
当期末残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	84	170,119	△38,894	135,129	△10,877	165,375

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,985	—	1,985	91	157,558
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985	—	1,985	91	157,558
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	※1 △4,504
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	△3,764
当期純利益	—	—	—	—	20,625
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,013
自己株式の処分	—	—	—	—	551
自己株式の消却	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	△3	△88	—	△88
当期変動額合計	△85	△3	△88	—	9,806
当期末残高	1,900	△3	1,896	91	167,364

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	84	170,119	△38,894	135,129	△10,877	165,375
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	84	170,119	△38,894	135,129	△10,877	165,375
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	※2 △3,800	※2 △3,800	—	※2 △3,800
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	—	—	△4,340	△4,340	—	△4,340
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	12,958	12,958	—	12,958
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,124	△4,124
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△50	△50	1,350	1,299
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	△3,263	△3,263	3,263	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△3	—	3	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	1,507	1,503	488	1,992
当期末残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	80	170,119	△37,387	136,632	△10,389	167,367

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,900	△3	1,896	91	167,364
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,900	△3	1,896	91	167,364
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	※2 △3,800
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	△4,340
当期純利益	—	—	—	—	12,958
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,124
自己株式の処分	—	—	—	—	1,299
自己株式の消却	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	305	3	308	△22	286
当期変動額合計	305	3	308	△22	2,278
当期末残高	2,205	—	2,205	69	169,642

株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2021年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2022年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

## 7. その他

役員の異動（2023年3月30日付予定）

2023年2月14日に公表いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。